

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (動画配信有り)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,127	5.3	3,404	51.1	3,580	49.1	1,887	29.3
2023年3月期	41,894	5.3	2,253	33.9	2,400	22.9	1,460	51.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,101百万円 (17.7%) 2023年3月期 1,786百万円 (50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.53	39.00	9.1	5.4	7.7
2023年3月期	31.36	30.28	7.6	3.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,945	22,157	31.1	460.95
2023年3月期	62,749	20,522	31.7	427.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,470百万円 2023年3月期 19,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△180	△3,187	2,798	7,460
2023年3月期	△14	△1,205	398	7,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	652	44.6	3.4
2024年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	652	34.5	3.2
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		32.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	8.7	1,150	△4.6	930	△37.4	500	△50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	△10.1	2,000	5.9	42.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	46,585,600株	2023年3月期	46,585,600株
2024年3月期	7,080株	2023年3月期	7,020株
2024年3月期	46,578,553株	2023年3月期	46,578,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,297	6.2	2,183	156.7	2,525	111.3	1,096	121.8
2023年3月期	34,177	2.3	850	17.1	1,195	1.7	494	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	23.54	22.65
2023年3月期	10.61	10.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,677	17,761	28.5	370.90
2023年3月期	54,964	17,202	30.5	359.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,276百万円 2023年3月期 16,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が解消され、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、長引くロシア・ウクライナ問題に加え中東情勢の激化など新たな地政学リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、新たなビジネスモデルへの転換を進め、特に、2023年5月31日に発表しましたIqシステム購入顧客に対して高付加価値サービスを提供する「タカミヤプラットフォーム」を推進してまいりました。

「タカミヤプラットフォーム」で提供する全サービスをWEB上で利用できるインターフェース「OPERA」、建設用仮設機材の購入や売却を自由に行うことができるデジタルマーケット「Iq-Bid (アイキュービッド)」をはじめとした機能拡充を進め、主要サービスであるIqシステムの運用マネジメントサービス「OPE-MANE」のユーザーアカウント社数も増加してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高44,127百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益3,404百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益3,580百万円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,887百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

仮設部門において、「タカミヤプラットフォーム」に対する関心は高く、新規調達、入替及び追加の購入案件の引き合いはあるものの、資材価格の高騰、人材不足等による工事延期や、日銀による金融緩和縮小などの先行き不透明な状況を懸念し、購入時期の延期がありました。結果、売上は低調に推移いたしました。一方で、「タカミヤプラットフォーム」の普及に伴い、「OPE-MANE」をはじめとした高付加価値サービスが評価された結果、「タカミヤプラットフォーム」における建設用仮設機材の取引価格が上昇し、利益率改善に寄与いたしました。

仮設部門以外においては、太陽光関連資材売上において、前期より継続していたメガソーラー大型案件が一巡し、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高12,597百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益1,701百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

(レンタル事業)

建築分野において首都圏の維持修繕工事を中心にレンタル需要は依然として高く、土木分野においても足場で現場が増加したことによりレンタル需要が増し、建設用仮設機材の貸出量は前期を上回る高水準で推移いたしました。また、機材ラインナップを拡充し、「タカミヤプラットフォーム」ユーザーに対する安定供給体制の整備や、Takamiya Lab. Westをはじめとした機材Baseにおける建設用仮設機材運用の更なる効率化を進めてまいりました。

これらの結果、売上高28,214百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益3,691百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

(海外事業)

製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）ともに建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移しております。

海外営業部門のあるホリーコリアでは、仮設部門においては、世界的な景気悪化を懸念し、日本国内同様にレンタル使用の動きが見られました。仮設部門以外においても、太陽光関連資材の販売が減少した結果、販売売上が減少いたしました。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）では、経済活動は回復基調にはあるものの、計画していた大型プロジェクトの計画見直しなどによる工期の変更により、売上が伸びず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高7,897百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益320百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、68,945百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,195百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少510百万円、受取手形の増加946百万円、商品及び製品の増加951百万円、賃貸資産（純額）の増加3,890百万円、土地の増加1,292百万円等によるものであります。

負債合計は、46,787百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,560百万円増加いたしました。この主な要因は、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加1,312百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加2,531百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,157百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,635百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,374百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、7,460百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、180百万円の支出（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,186百万円、減価償却費5,430百万円、賃貸資産取得による支出1,634百万円、棚卸資産の増加額6,398百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,187百万円の支出（前連結会計年度は1,205百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,416百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,798百万円の収入（前連結会計年度は398百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8,500百万円、長期借入金の返済による支出5,971百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要な取引先である建設業界では、2024年問題をはじめとした労働時間制限に関わる各種労働制限や資源価格原油高やエネルギー価格の高騰による建設コストの上昇、日銀金融政策の見直しによる金利上昇など経済面における影響が表面化する可能性があります。世界的な物価高騰や景気後退懸念などが、経済成長に不安要素として影響すると考えられ、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

国内建設投資は、原油高や建設資材の高騰、技能労働者の不足による工事の遅れや延期が見られ、先行きが不安定な状況が続いておりますが、国土強靱化計画等を背景とした全国的な社会インフラの改修工事など底堅さが見られません。需要が堅調な倉庫・物流施設に加え、半導体工場の新設やAIの普及によるデータセンターの建設が計画されていることなど民間設備投資の堅調な動きが期待できます。

このような状況のもと、当社は、2025年3月期を初年度とした新たな中期経営計画を策定し、建設業界・仮設業界の抱える課題を解決するプラットフォーム事業へ注力し、収益基盤の改革を推し進めてまいります。今後につきましても、プラットフォームのさらなる利便性向上のために機材Base（物流拠点）やプラットフォームで提供する各種サービスの増強を積極的に図ると共に経営効率向上も目指したデジタル技術を積極的に活用したDXを推進し、利用者数の増加と収益の向上を目指してまいります。併せまして、DX推進、付加価値向上を創造する人材に対して、初任給や人事制度の見直しなど積極的な人的資本投資を行い、経営基盤の強化を進めてまいります。

海外事業におきましては、現地子会社の国内情勢により引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、セグメント事業収益性が改善傾向にあるなど、経営基盤の再構築について一定の成果が見られたこともあり、今後は、着実に収益を向上させていくために事業基盤の整備拡充に努めてまいります。

したがって、当社グループにおきましては、プラットフォーム構築、人的資本投資のさらなる拡充のため、投資が先行し、減価償却費をはじめとした費用負担が増加する見通しであり、飛躍的な利益向上が厳しい状況となります。当社グループでは、資本コストと株価を意識した経営への取り組み強化の一環として、当社各部門及び関連会社において、KPIを設定し、それぞれが目標に対する具体的なアクションを実施、事業収益と資産効率向上の双方をバランスよく実現し、将来の収益獲得に向けて積極的な投資を行いながらしっかりと利益を出せる強靱な企業体質への転換を目指してまいります。

これらの活動により、2025年3月期の通期連結業績の予想は、売上高49,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296	7,786
受取手形	2,430	3,377
売掛金	9,022	8,649
契約資産	—	6
商品及び製品	5,423	6,375
仕掛品	1,308	1,244
原材料及び貯蔵品	1,452	1,344
その他	819	617
貸倒引当金	△323	△327
流動資産合計	28,430	29,073
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△28,243	△29,987
賃貸資産（純額）	14,349	18,240
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,359	△5,184
建物及び構築物（純額）	5,725	5,455
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,171	△2,566
機械装置及び運搬具（純額）	1,512	1,463
土地		
リース資産	1,224	1,432
減価償却累計額	△922	△1,080
リース資産（純額）	301	352
建設仮勘定		
その他	1,858	2,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,365	△1,639
その他（純額）	492	527
有形固定資産合計	30,292	35,867
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	418	381
無形固定資産合計	746	709
投資その他の資産		
投資有価証券	379	452
差入保証金	760	758
退職給付に係る資産	80	154
繰延税金資産	745	612
その他	1,382	1,473
貸倒引当金	△68	△156
投資その他の資産合計	3,280	3,294
固定資産合計	34,318	39,871
資産合計	62,749	68,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,010	6,746
短期借入金	3,909	3,986
1年内償還予定の社債	1,167	785
1年内返済予定の長期借入金	5,749	5,792
リース債務	311	364
未払法人税等	392	922
契約負債	110	—
賞与引当金	466	564
設備関係支払手形	306	391
その他	2,454	2,870
流動負債合計	21,878	22,424
固定負債		
社債	4,263	5,958
長期借入金	12,253	14,742
リース債務	690	525
退職給付に係る負債	1,021	1,042
資産除去債務	34	34
その他	2,085	2,059
固定負債合計	20,349	24,363
負債合計	42,227	46,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	16,514	17,888
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,473	20,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	134
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	368	453
退職給付に係る調整累計額	△9	34
その他の包括利益累計額合計	419	622
新株予約権	434	485
非支配株主持分	194	201
純資産合計	20,522	22,157
負債純資産合計	62,749	68,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,894	44,127
売上原価	29,307	29,699
売上総利益	12,587	14,428
販売費及び一般管理費	10,334	11,023
営業利益	2,253	3,404
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	9	11
受取賃貸料	101	97
スクラップ売却収入	186	156
為替差益	130	290
その他	69	100
営業外収益合計	503	668
営業外費用		
支払利息	211	269
支払手数料	59	119
社債発行費	20	41
その他	63	61
営業外費用合計	355	492
経常利益	2,400	3,580
特別利益		
固定資産売却益	45	55
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	46	55
特別損失		
固定資産除却損	39	1
関係会社貸倒引当金繰入額	36	88
関係会社株式評価損	91	—
関係会社出資金評価損	99	—
関係会社清算損	—	16
減損損失	—	343
システム障害対応費用	43	—
特別損失合計	310	449
税金等調整前当期純利益	2,136	3,186
法人税、住民税及び事業税	642	1,187
法人税等調整額	18	100
法人税等合計	661	1,287
当期純利益	1,475	1,898
非支配株主に帰属する当期純利益	14	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,460	1,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,475	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	72
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	269	85
退職給付に係る調整額	30	43
その他の包括利益合計	311	203
包括利益	1,786	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771	2,091
非支配株主に係る包括利益	14	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052	1,910	15,705	△3	18,665
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460		1,460
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	808	—	808
当期末残高	1,052	1,910	16,514	△3	19,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△6	98	△39	108	384	179	19,337
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△652
親会社株主に帰属する当期純利益								1,460
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	4	269	30	311	50	14	376
当期変動額合計	6	4	269	30	311	50	14	1,184
当期末残高	62	△1	368	△9	419	434	194	20,522

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052	1,910	16,514	△3	19,473
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887		1,887
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			138		138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,374	△0	1,374
当期末残高	1,052	1,910	17,888	△3	20,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	62	△1	368	△9	419	434	194	20,522
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△652
親会社株主に帰属する当期純利益								1,887
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	1	85	43	203	50	6	260
当期変動額合計	72	1	85	43	203	50	6	1,635
当期末残高	134	△0	453	34	622	485	201	22,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	3,186
減価償却費	5,140	5,430
減損損失	—	343
貸貸資産除却に伴う原価振替額	22	7
貸貸資産売却に伴う原価振替額	50	81
貸貸資産の取得による支出	△922	△1,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	5
株式報酬費用	50	50
受取利息及び受取配当金	△14	△23
支払利息	211	269
為替差損益 (△は益)	△134	△296
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△55
有形固定資産除却損	39	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社株式評価損	91	—
関係会社出資金評価損	99	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	16
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△525	△306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,688	△6,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△583
その他	49	484
小計	880	740
利息及び配当金の受取額	14	23
利息の支払額	△212	△259
法人税等の支払額	△696	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14	△180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△667	△654
定期預金の払戻による収入	460	867
有形固定資産の取得による支出	△938	△3,416
有形固定資産の売却による収入	183	119
無形固定資産の取得による支出	△113	△100
投資有価証券の取得による支出	△46	△4
投資有価証券の売却による収入	17	—
貸付けによる支出	△103	—
貸付金の回収による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,234	15
リース債務の返済による支出	△368	△356
長期借入れによる収入	6,060	8,500
長期借入金の返済による支出	△6,006	△5,971
社債の発行による収入	1,177	2,434
社債の償還による支出	△1,047	△1,167
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△652	△652
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747	△495
現金及び現金同等物の期首残高	8,516	7,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
現金及び現金同等物の期末残高	7,768	7,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、非連結子会社であった㈱エコ・トライは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,924	13,246	3,426	29,596	—	29,596
その他の収益	—	11,430	867	12,297	—	12,297
外部顧客への売上高	12,924	24,676	4,293	41,894	—	41,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	38	4,693	4,963	△4,963	—
計	13,157	24,714	8,986	46,858	△4,963	41,894
セグメント利益	1,189	2,610	404	4,204	△1,951	2,253
その他の項目						
減価償却費	344	3,940	537	4,822	318	5,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額318百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,487	15,029	3,092	30,608	—	30,608
その他の収益	—	13,123	395	13,519	—	13,519
外部顧客への売上高	12,487	28,152	3,488	44,127	—	44,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	61	4,409	4,581	△4,581	—
計	12,597	28,214	7,897	48,709	△4,581	44,127
セグメント利益	1,701	3,691	320	5,713	△2,308	3,404
その他の項目						
減価償却費	376	4,226	525	5,128	302	5,430

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,308百万円には、セグメント間取引消去155百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額302百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	427.08円	460.95円
1株当たり当期純利益	31.36円	40.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.28円	39.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,460	1,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,460	1,887
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,578	46,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,650	1,824
(うち新株予約権 (千株))	(1,650)	(1,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,522	22,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	629	686
(うち新株予約権 (百万円))	(434)	(485)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(194)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,892	21,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数 (千株)	46,578	46,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。